

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22年 8月 10日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8050 URL http://www.seiko.co.jp  
 代表者 代表取締役社長 服部 真二 TEL (03)3563-2111  
 問合せ先責任者 経理部長 瀧沢 観  
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成 23年 3月期 第1四半期の連結業績 (平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 6月 30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	76,200	129.8	2,766	—	1,307	—	1,000	—
22年3月期第1四半期	33,154	△ 23.3	△ 2,826	—	△ 3,573	—	△ 3,478	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5.78	—	—	—
22年3月期第1四半期	△ 30.25	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	401,596	—	41,094	—	8.5	196.19	—	
22年3月期	405,960	—	42,554	—	8.7	204.80	—	

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 33,972 百万円 22年3月期 35,462 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0.00	—	0.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	2.50	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23年 3月期の連結業績予想 (平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	160,000	125.1	3,500	—	500	—	500	—	2.89	—
通期	340,000	47.3	10,500	430.6	5,500	—	4,000	—	23.10	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	186,565,418 株	22年3月期	186,565,418 株
23年3月期1Q	13,403,383 株	22年3月期	13,403,156 株
23年3月期1Q	173,162,719 株	22年3月期1Q	114,988,121 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 連結業績予想に関する事項につきましては、本日（平成22年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および四半期決算短信【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2010年4月1日～6月30日）は、緩やかなテンポながら世界的に景気回復が進みましたが、ギリシャの財政危機に端を発したユーロ安や米国経済の減速不安など、引き続き先行き不透明な経済情勢にあります。

当社の当第1四半期会計期間の連結売上高は、前年同期と比べ430億円増加し762億円となりました。これは、2009年10月に行ったセイコーインスツル（株）との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結範囲に含めたことの影響額418億円のほか、ウオッチ、半導体等の売上回復によるものです。利益面につきましては、前年同期の28億円の営業損失から営業利益27億円となり、また、支払利息は増加したものの、持分法投資損益の改善等により前年同期の経常損失35億円に対して、経常利益は13億円となりました。そのほか、子会社における役員退職慰労引当金戻入による特別利益2億円、資産除去債務会計基準適用による影響額など特別損失5億円を計上した結果、税金等調整後の四半期純利益は10億円（前年同期は四半期純損失34億円）となりました。

#### 【セグメント別の概況】

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当第1四半期より、ウオッチ事業には、前年度までのウオッチ事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えております。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の内容に前年度から変更はありません。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、88億円増加し224億円（前年同期比65.4%増）となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は82億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に好調に推移し、高価格帯商品の売れ行き回復の兆しが見られました。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ティセ」が引き続き好調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。海外では、欧米での売上回復が遅れるなか、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が順調に進んだ結果、前年同期を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売は市況の回復とともに順調に売上を伸ばしました。

利益につきましては、売上の増加に加え、営業費用の圧縮にも努めました結果、営業利益が前年同期より 25 億円増加の 19 億円となりました。

## ②電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 418 億円、営業利益 10 億円となりました。同売上高のうち前期までのプレジジョン事業に該当する事業の売上高は 73 億円です。分野別には、電子デバイスのうち半導体が薄型テレビや車載用 IC 等で前年度から引き続き順調に売上を伸ばし、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントなどが好調を持続いたしました。システムアプリケーションでは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが堅調に推移いたしました。大型プリンタで国内外向けともにサイン市場の低迷などにより不調が続いております。科学機器のアジア向け売上は順調ですが、国内向け売上の回復が遅れております。

## ③クロック事業

クロック事業は売上高 21 億円(前年同期比 5.5%増)となりました。国内は個人消費の伸び悩みから厳しい状況が続いておりますが、海外向けを中心に前期より売上を伸ばすことができました。しかし、利益面では売上利益率の悪化により営業損失 2 億円(前年同期は営業損失 1 億円)となりました。

## ④眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が 59 億円(前年同期比 3.8%減)となりました。欧州での売上は順調に増加しましたが、国内では量販価格帯レンズの販売競争激化の影響が続いており、前年同期を下回る売上となりました。利益面では、前年同期は営業損失 1 億円でしたが、営業費用の削減効果等により、当第 1 四半期会計期間では営業利益 1 億円を計上いたしました。

## ⑤その他の事業

その他の事業は売上高 66 億円(前年同期比 3.9%減)、営業損失 2 億円(前年同期は営業損失 4 億円)となりました。国内消費の低迷が続くなか、売上回復と経費の効率化に向け、各社とも鋭意努力を続けてまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 【資産・負債・純資産の状況】

当第1四半期会計期間末の総資産は4,015億円と、前年度末に比べて43億円の減少となりました。季節変動により受取手形および売掛金が36億円減少した一方、棚卸資産が34億円増加し、また、繰延税金資産（流動）が10億円増加したことなどにより、流動資産は4億円の増加となりました。固定資産は減価償却による減少のほか、その他の有価証券の評価差額の減少等により48億円の減少となりました。負債につきましては、借入金の減少などから前年度末より29億円減少し3,605億円となりました。資本剰余金を76億円取崩し利益剰余金へ振替えたほか、当期利益の計上により利益剰余金は86億円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少などにより、純資産は前年度末と比べて14億円減少した410億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は549億円となり、前会計年度末残高553億円に比べて4億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億円を計上し、さらに減価償却費38億円、売上債権の減少33億円などによりキャッシュ・フローが増加したことから90億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億円などにより19億円のマイナスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などのため68億円のマイナスとなりました。

この他、現金及び現金同等物に係る換算差額として5億円のマイナスが計上されております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

アジアを中心に景気回復は進んでおりますが、米国の景気減速不安によるドル安の長期化懸念や日本における個人消費の伸び悩みなど先行き不透明な経済情勢となっております。また、当第2四半期会計期間において新たに資金調達に関わる一時費用の発生が予定されております。これらを踏まえ、今回の連結業績の見通しについては以下のとおり修正いたします。

#### 【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (5月11日発表値)
売上高	3,400億円 (前年比 147.3%)	3,500億円
営業利益	105億円 (前年比 530.6%)	105億円
経常利益	55億円 (前年比 --)	65億円
当期純利益	40億円 (前年比 --)	50億円

#### 【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高	営業利益
	今回予想	今回予想
ウォッチ事業	900	45
電子部品等事業	1,950	50
クロック事業	95	0
眼鏡事業	240	0
その他の事業	300	0
事業別合計	3,485	95
連結合計	3,400	105

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微で、税金等調整前四半期純利益は344百万円減少しました。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は565百万円です。

##### 2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

##### 3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,910	56,548
受取手形及び売掛金	47,280	50,918
商品及び製品	39,984	37,969
仕掛品	11,648	10,890
原材料及び貯蔵品	9,566	8,912
未収入金	3,109	3,339
繰延税金資産	5,428	4,347
その他	5,208	4,777
貸倒引当金	△1,385	△1,402
流動資産合計	176,750	176,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,382	107,916
機械装置及び運搬具	98,645	97,437
工具、器具及び備品	34,938	35,067
その他	782	781
減価償却累計額	△164,105	△161,075
土地	80,689	80,739
建設仮勘定	2,751	2,382
有形固定資産合計	162,084	163,249
無形固定資産		
のれん	11,850	12,075
その他	12,005	12,305
無形固定資産合計	23,855	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	30,057	32,415
繰延税金資産	2,651	2,939
その他	9,750	10,070
貸倒引当金	△3,554	△3,395
投資その他の資産合計	38,905	42,028
固定資産合計	224,845	229,659
資産合計	401,596	405,960

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,686	40,798
短期借入金	93,674	102,276
1年内返済予定の長期借入金	59,375	59,777
未払金	8,282	11,567
未払法人税等	1,371	1,084
繰延税金負債	15	21
賞与引当金	2,767	1,938
その他の引当金	656	552
資産除去債務	40	—
その他	11,754	8,227
流動負債合計	221,624	226,244
固定負債		
長期借入金	95,189	93,016
繰延税金負債	4,564	5,207
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	26,317	26,398
その他の引当金	1,452	1,746
資産除去債務	527	—
負ののれん	1,231	1,325
その他	4,105	3,976
固定負債合計	138,877	137,161
負債合計	360,501	363,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,076	14,770
利益剰余金	21,956	13,262
自己株式	△2,984	△2,984
株主資本合計	36,048	35,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△407	1,388
繰延ヘッジ損益	△22	44
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	△8,800	△8,173
評価・換算差額等合計	△2,076	414
少数株主持分	7,121	7,092
純資産合計	41,094	42,554
負債純資産合計	401,596	405,960

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,154	76,200
売上原価	21,543	52,193
売上総利益	11,611	24,007
販売費及び一般管理費	14,437	21,240
営業利益又は営業損失(△)	△2,826	2,766
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	173	89
持分法による投資利益	—	244
その他	390	436
営業外収益合計	586	812
営業外費用		
支払利息	716	1,353
為替差損	—	811
持分法による投資損失	467	—
その他	148	106
営業外費用合計	1,332	2,271
経常利益又は経常損失(△)	△3,573	1,307
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	225
特別利益合計	—	225
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
関係会社投資損失等引当金繰入額	—	227
特別損失合計	—	560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,573	972
法人税、住民税及び事業税	168	717
法人税等調整額	△249	△870
法人税等合計	△80	△152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,478	1,000

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,573	972
減価償却費	1,440	3,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	194
受取利息及び受取配当金	△195	△130
持分法適用会社からの配当金の受取額	99	7
支払利息	716	1,353
為替差損益(△は益)	△122	610
持分法による投資損益(△は益)	467	△244
固定資産除却損	12	70
売上債権の増減額(△は増加)	2,262	3,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503	△3,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	3,113
未払金の増減額(△は減少)	△1,417	△3,013
その他の流動負債の増減額(△は減少)		2,456
その他	△218	2,018
小計	△1,105	10,476
利息及び配当金の受取額	195	131
利息の支払額	△686	△1,114
法人税等の支払額	△193	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	9,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△363	△2,386
有形固定資産の売却による収入	3	78
投資有価証券の取得による支出	0	△48
投資有価証券の売却による収入	0	8
貸付けによる支出	△108	△129
貸付金の回収による収入	149	122
その他	△60	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△1,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	115,504	150,480
短期借入金の返済による支出	△116,402	△152,967
長期借入れによる収入	6,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,305	△6,329
配当金の支払額	△290	—
その他	△56	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	△6,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540	△425
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,216	54,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,129	5,644	6,188	1,729	6,463	33,154	-	33,154
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	368	22	334	463	1,605	(1,605)	-
計	13,546	6,012	6,210	2,064	6,926	34,760	(1,605)	33,154
営業損失(△)	△ 576	△ 624	△ 191	△ 186	△ 442	△ 2,022	(804)	△ 2,826

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,459	3,077	4,042	3,575	33,154	-	33,154
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,048	2	0	3,536	6,588	(6,558)	-
計	25,508	3,079	4,042	7,112	39,743	(6,558)	33,154
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,041	△ 166	△ 84	53	△ 2,238	(588)	△ 2,826

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域

(2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

### 3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	3,294	4,332	5,864	13,491
II 連結売上高				33,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	13.1	17.7	40.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1)アメリカ・・・北米、中米、南米地域  
(2)欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ地域  
(3)アジア・・・アジア、オセアニア、中近東地域  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業主体会社を中心として製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス 電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置 情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

##### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,721	40,643	1,714	5,957	6,163	76,200	-	76,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	1,204	463	19	491	2,866	△2,866	-
計	22,409	41,848	2,177	5,977	6,655	79,067	△2,866	76,200
セグメント利益又は損失(△)	1,965	1,022	△219	142	△238	2,672	93	2,766

(注) 1. セグメント利益の調整額93百万円には、のれんの償却額△225百万円、セグメント間取引消去等452百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

##### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。